

東日本大震災に対する岩手県立大学の 初動とこれまでの活動を振り返って

interview



中村 慶久
前岩手県立大学学長

2009年より6年間、岩手県立大学学長を務める。東北大学名誉教授。東北大学電気通信研究所所長や公立大学協会副会長、岩手県工業技術センター顧問などを歴任。専門は電子工学。

学生の安全と学業へのサポートを最優先に

2011年3月11日。午前中に学長奨励賞の授与式があり、受賞学生との懇談を終え、夕方からの仙台での会合の準備をしながら非常に愉快な気持ちで過ごしていた時でした。1978年の宮城沖地震で経験した以来の大きな揺れを学長室で感じ、急いで机の下にもぐりこみました。

揺れが収まった後学内を見て回り、幸いにも大きな被害はないようではあったが、企画室のテレビから流れてくる津波の映像を見て呆然としました。学生の安否、とりわけ宮古短期大学の状況が気にかかりました。震災直後は携帯電話もなかなか通じませんでした。情報収集にかなりの時間を要

しました。

2、3日後に迫っていた入学試験後期日程をはじめ卒業式に入学式。延期か、中止か、その連絡をどうするか。テレビが絶え間なく映し出す三陸沿岸の信じられないような光景や被害情報、交通情報を横目で見ながら、佐々木副学長や企画室の皆さんと議論しました。しかし緊急時とはいえ、一部の教員や職員だけで事を決めるのはどうかという意見もあり、私や副学長ほか学部長や本部長、各室長から成る、理事長を統括本部長とする地震対策本部を立ち上げました。

地震対策本部会議で特に重要事項だったのが、学生の安否確認と被災学生に対する経済的支援でした。特に宮古短期大学の学生は、アパートを流されたりアルバイト先



復興を後押しするため「災害復興支援センター」を設立

震災から間もなく、学生たちや日頃から沿岸地域と交流のある先生方が被災地でのボランティア活動を始めました。普段私は本学の学生にもう少し積極性がほしいと思っていましたが、災害という緊急時に直面した彼らの「自分たちがやらね

ば」という積極性や行動力、エネルギーには驚かされました。学生を震災直後の被災地に派遣することに反対の声も一部ありましたが、学生の安全や精神面をしっかりとケアしながら、彼らの活動をバックアップしていくのが大学の今できることではないかと考え許可しました。

震災から約1カ月後の4月5日には学内に「災害復興支援センター」を設置しました。震災後、大学には専門性を持つ教職員の派遣等の支援要請が数多く寄せられており、そのような要請に対する活動を全学的にサポートし、迅速かつ強力に押し進める必要性を強く感じていました。以降、支援要請や寄付金にかかる受付・相談窓口、復興支援活動を実施するための学内調整やマッチング、学生や教員の自発的なボランティア活動を含む復興支援活動のサポートなどをこのセンターが担うこととなりました。



公立大学協会報告会の様子

が被災した者も少なくありませんでした。授業料や入学金の免除はもちろん、大学が始まってからは盛岡・宮古間を結ぶスクールバスを約半年間運行し、学生の学びをサポートしました。

3月18日に宮古短期大学部、4月上旬には県内の被災11市町村を岩手県立大学を代表して訪問しました。道すがら目に飛び込んでくる津波の破壊力のすさまじさ、なかでも三陸鉄道の島越駅付近では高架や駅舎が完全に崩れ落ち、陸前高田市では街並みがすっかりなくなっている状況に言葉を失いました。

その際陸前高田市の戸羽市長がおっしゃった「今は国内外から支援を受けマスクも押し寄せいささか興奮状態にあるが、いずれ本格的な復興期に入った頃、被災地は忘れ去られるのではないか」という言葉が印象的でした。



震災の約1カ月後に設置された「災害復興支援センター」



地域創造学習プログラムで学生とともに宮古市を訪れた中村前学長

また、県立大学のシンクタンク機能をより積極的に推進しようとして4月から設置を予定していた「地域政策研究センター」については、この未曾有の大災害に対しささまざまな地域課題を長期的に解決する必要があると思われるため、当面は復興支援に関わるものに専念していくこととしました。



これまで培ってきた 「知の財産」を地域のために

県立大学は国立大学と違い、資金や財政面などで国から大きな支援を受けることは簡単ではありません。例えば壊滅的な被害を受けた水産業の復興のため、沿岸地域に研究施設を建てるなどの大規模な支援は難しいのが現実です。しかし県民に支えられている県立大学には、県民が求める知識や技術を地域に還元していくという役割があります。

そのためには、日頃の地道な研究成果を災害など、いざという時にいかに地域に落とし込めるか、役立たせていけるかを常日頃から意識しておく必要があると思います。

震災をきっかけに、大学としてのまとまりのようなものができたようにも感じます。学部を横断した研究やプロジェクトも生まれましたし、この10年間、各学部、各先生方、学生がそれぞれ関わった研究や活動の経験も蓄積されています。

これまで培ってきた知の財産を役立てていくことが、まさに県民から求められている地域貢献です。また直接的な復興支援やボランティア活動のみならず、次世代を担う地域のリーダーとなりうる人材を輩出していくのも岩手県立大学の大きな使命だと考えます。

当時学生と被災地を訪れてみて、自分自身、岩手をよく知らないことを実感しました。学生も然りです。もつと岩手のことを知るための教育の必要性を感じ、学長を退く間際でしたが、県内各地を訪れ、地元の方々と交流するような新しいカリキュラムを作ってもらいました。現在も「地域創造教育プログラム」として継続されているとお聞きし、

うれしく思っています。このような取組も、岩手県立大学ならではの教育のあり方ではないでしょうか。

震災から10年が経ちました。発災時の学生、教員、そして大学の取組は、災害支援に大学が携わる一つのモデルとなりました。しかし今もその伝統や思いが残っているかどうか少し心配もしています。活動の中心となっていた先生方が本学を去ってしまったということも理由のひとつです。学生は毎年入れ替わりますが、ぜひ先生方の力で、学生の自主性や積極性をうまく引き上げ、バックアップしていつてくださればと願っています。

また開学20年を機に、これからの岩手県立大学の方向づけもしていつてほしいと思っています。被災地をはじめ社会を取り巻く環境は刻一刻と変化しています。新しい技術に対応していく教育の必要性を強く感じていますし、それに伴い人材育成の重要度もさらに増しています。再び地方が重要視されている今、岩手で学び、いずれは岩手のために貢献してくれるような学生を育てられる大学であってほしいですし、学生にもそんな気概を持つて学んでほしいと思います。